

事務連絡
令和7年4月14日

各都道府県 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省健康・生活衛生局健康課

調理師業務従事者届出のオンライン化による効率的な実施について
（情報提供）

平素より調理師関係業務の円滑な実施に御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

調理師法（昭和33年法律第147号）第5条の2において、調理の業務に従事する調理師は、2年ごとの年の12月31日現在における氏名、住所その他の事項を、当該年の翌年1月15日までに、その就業地の都道府県知事に届け出なければならないことを規定しています。また、「調理師業務従事者届出の周知徹底及び活用促進について」（令和6年7月24日付け健生健発0724第1号厚生労働省健康・生活衛生局健康課長通知）においては、本届出の周知徹底により、調理師の就業状況を適切に把握いただくとともに、把握結果を基に、飲食店や給食施設等の調理師の資質向上及び積極的活用を促進し、食環境の整備を図っていただきたい旨を通知しているところです。

今般、調理師の就業状況を効率的に把握している事例として、届出のオンライン化を実施している都道府県へのヒアリングを行い、別紙のとおり取りまとめましたので情報提供いたします。今後、オンライン化を検討している都道府県はもとより、オンライン化を既に導入している都道府県におかれましても、必要に応じて御参照ください。

なお、本事務連絡は、「令和6年地方分権改革に関する提案募集」における地方公共団体からの提案も踏まえた対応であることを申し添えます。

（参考）令和6年の地方からの提案等に関する対応方針（令和6年12月24日閣議決定）（抄）

「当面の措置として、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、届出をオンライン化している事例やその導入手順について令和6年度中に調査した上で、その結果を踏まえ、オンライン化に向けて参考となる情報を都道府県に令和7年中に通知する。」

別紙

調理師業務従事者届のオンライン化の導入事例

【オンライン化の導入に関すること】

調理師業務従事者届のオンライン申請で利用されているサービスについて

- 調理師業務従事者届出は、都道府県（以下単に「自治体」という。）のうち約7割で既にオンライン化が導入されており、その多くにおいて簡易に導入できるクラウド型のオンライン申請基盤※が利用されていた。

※「[デジタル地方創生サービスカタログ（2024年冬版）](#)」に掲載のサービス。当該カタログは、自治体のデジタル地方創生を推進するため、デジタル庁がまとめた優良なデジタル実装を支えるサービス等を紹介。当該カタログでは自治体における調達の支援のため、主要なサービスの必須機能等を取りまとめたデジタル地方創生モデル仕様書も公開。

オンライン申請基盤の活用事例について

- 自治体内で既に導入されていたオンライン申請基盤を活用した事例について、調理師業務従事者届の所管課職員に対しヒアリングを行った。当該事例では、オンライン申請サービス利用方法に関する職員向けの研修が、自治体内で開催されており、オンライン申請サービスの導入・運用保守等に係る費用はIT部門でまとめて調達し、従事者届の担当部門での費用は発生していないということであった。
- 所管課職員が申請画面を作成する場合であっても、ドラッグ&ドロップの操作で画面を作成できる等、機能が整備されているものが多く、情報システムに関する専門的な知識がなくとも簡単に画面を作成できるとの回答が得られた。また、申請画面や動作の確認等を通常業務と並行して4日程度で実施した例もみられた。

【オンライン申請の導入による業務負荷に関すること】

オンライン申請基盤の活用による業務負担の軽減について

- オンライン申請サービスからExcel等で集計しやすい形式で出力できたため、紙申請分の集計作業と比較して、集計に要する業務の負担を大幅に減らすことができたとの回答が得られた。

オンライン申請基盤の機能を応用した、申請画面の工夫点について

- 申請画面の作成に当たり、紙申請の受付窓口となっている調理師関係団体にも画面の表示内容や動作等について意見を聴取し、申請画面の改善を図った例もみられた。
また、当該事例においては、オンライン申請基盤の機能を応用し、就業先の住所が他の自治体であった場合には、エラーとして届出を受付できない機能を設けていた。
こうした申請画面の工夫において、調理師による申請の利便性を向上でき、誤った申請を防止することで、業務負荷の軽減が図られていた。

オンライン申請の利用率向上のために実施している取組とその効果について

- 紙での申請が一定数あることにも配慮しつつ、調理師業務従事者届の申請様式の配布数を削減し、オンライン申請が前回調査と比較して2倍となった例もみられた。当該事例においては、自治体で作成している調理師業務従事者届の周知チラシに、「オンライン申請がおすすめ」と明記していた。また、保健所に対しても郵送や窓口持参の対応がなくなるため、オンライン申請の利用を勧めてもらったよう依頼されていた。
- オンライン申請をより多くの調理師に利用してもらえるように、オンライン申請の詳細な手順をまとめた資料を作成・配布している例も確認できた。

【その他】

本届出で得られた調理師の就業施設等の情報を活用した取組について

- 本届出で得られた調理師の就業施設等の情報は、届出時に希望した者への調理師の研修案内に従来から活用しており、今後は、就業施設別の研修の案内をより効率的に行っていきたいと考えているといった例もみられた。